西多摩衛生組合の給与・定員管理等について

西多摩衛生組合における給与・定員管理等について、「「地方公共団体における職員給与等の公表について」の全部改正について」（平成１７年８月２９日付け総行給第１０３号総務事務次官通知）に基づき、その概要をお知らせします。

１　総括

（１）人件費の状況（普通会計決算）

区　分	住民基本台帳人口（平成24年度末）	歳　出　額 A	実質収支	人　件　費 B	人件費率 B／A	（参考）23年度の人件費率
24年度	人	千円	千円	千円	%	%
	288,433	1,827,177	108,959	271,934	14.9	10.9

（注）１　人件費には、特別職（正副管理者、議員等）に支給される給料・報酬なども含まれています。

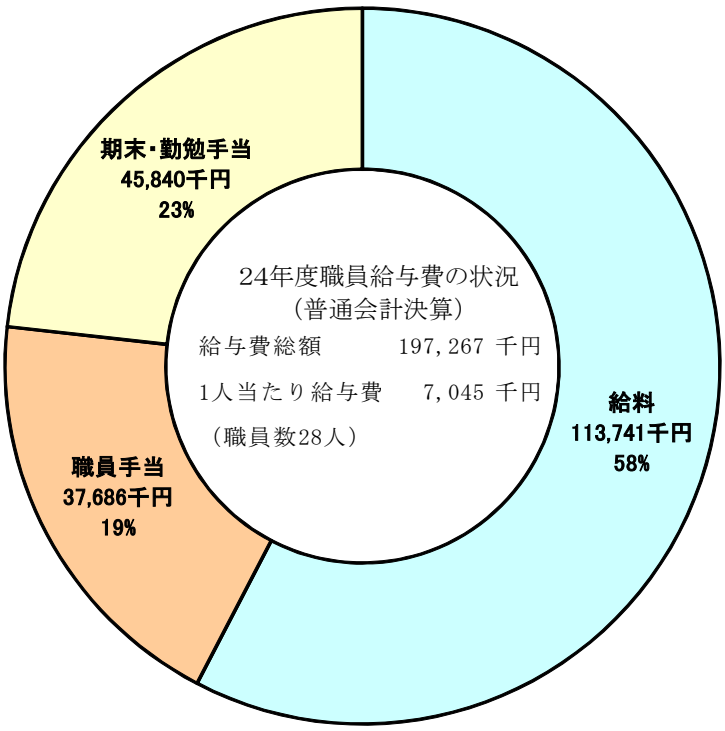
２　人口は、構成市町（青梅市・福生市・羽村市・瑞穂町）人口の合計です。

（２）職員給与費の状況（普通会計決算）

区　分	職員数 A	給与費 給　料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	1人当たり給与費 B／A	（参考）東京都平均 1人当たり給与費
24年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	28	113,741	37,686	45,840	197,267	7,045	7,345

（注）１　職員手当には退職手当・子ども手当（児童手当）は含まれていません。

２　職員数は、平成24年4月1日現在の人数です。（再任用短時間勤務職員を除く）



２　一般行政職給料表の状況（平成２５年４月１日現在）

①一般行政職　　（単位：円）

	１級	２級	３級	４級	５級	６級
１号給の給料月額	138,300	201,600	225,400	259,200	288,500	502,000
最高号給の給料月額	337,800	370,300	412,800	430,300	462,400	535,000

３　職員の平均給与月額、初任給等の状況

（１）職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（２５年４月１日現在）

①一般行政職

区　　分	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額（国ベース）
西多摩衛生組合	40.9　歳	333,942　円	441,259　円	406,341　円
都	41.9　歳	329,002　円	458,619　円	―　円
国	43.1　歳	332,446　円	―　円	405,463　円

（注）１　「平均給料月額」とは、２５年４月１日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
２　「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
　また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。
３　国の平均給料月額及び平均給与月額は、給与改定・臨時特例法に基づく給与減額支給措置による減額前の額です。

（２）職員の初任給の状況（２５年４月１日現在）

区　　分		西多摩衛生組合	東京都	国
一般行政職	大学卒	181,200　円	181,200　円	総合職　181,200　円
				一般職　172,200　円
	高校卒	142,700　円	142,700　円	140,100　円

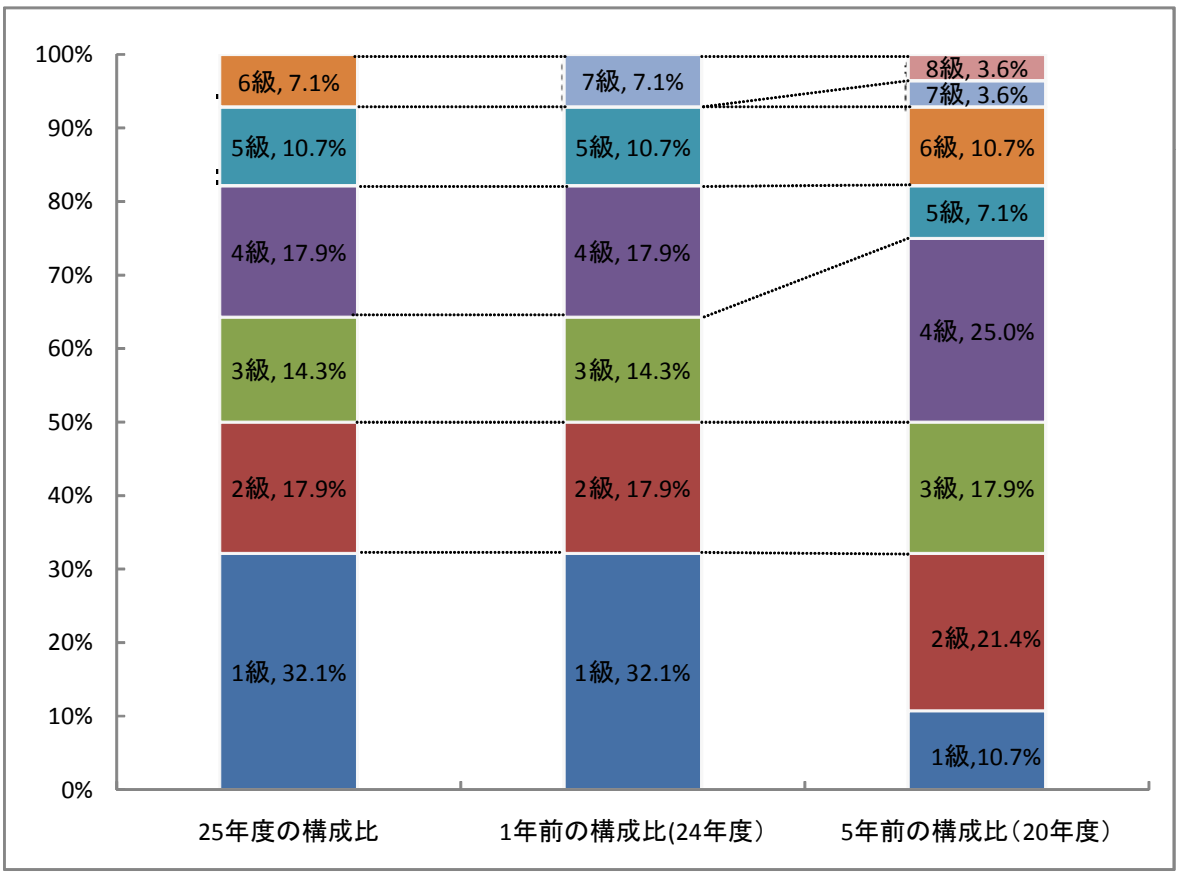
（注）　国の大学卒及び高校卒の初任給は、給与改定・臨時特例法に基づく給与減額支給措置による減額前の額です。

４　一般行政職の級別職員数等の状況

（１）一般行政職の級別職員数の状況（２５年４月１日現在）

区　分	標準的な職務内容	職員数	構成比
１　級	係員の職務	人 9	% 32.1
２　級	主任及びこれに相当する職務	人 5	% 17.9
３　級	係長及びこれに相当する職務	人 4	% 14.3
４　級	課長補佐及びこれに相当する職務	人 5	% 17.9
５　級	課長及びこれに相当する職務	人 3	% 10.7
６　級	局長及びこれに相当する職	人 2	% 7.1

（注）　１　西多摩衛生組合の給与条例に基づく一般職給料表（１）の級区分による職員数です。
　　２　標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



（注）　平成２１年４月１日に８級制から７級制に改定（旧給料表の１級及び２級を統合）し、
　　平成２５年４月１日に７級制から６級制に改定（旧給料表の５級及び６級を統合）しています。

（２）昇給への勤務成績の反映状況

※ 人事評価未実施

５　職員の手当の状況

（１）期末手当・勤勉手当

西 多 摩 衛 生 組 合	東京都	国
１人当たり平均支給額（24年度） 1,528　千円	１人当たり平均支給額（24年度） － 千円	１人当たり平均支給額（24年度） － 千円
（24年度支給割合）　（実績） 期末手当　勤勉手当 2.66　月分　1.25　月分 (1.52) 月分 (0.55) 月分	（24年度支給割合） 期末手当　勤勉手当 2.60　月分　1.35　月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分	（24年度支給割合） 期末手当　勤勉手当 2.60　月分　1.35　月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算　5 ～ 20 ％	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算　3 ～ 20 ％ ・管理職加算　15 ～ 25 ％	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算　5 ～ 20 ％ ・管理職加算　10 ～ 25 ％

（注）　（　）内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

※ 人事評価未実施

（２）退職手当（平成２５年４月１日現在）

西 多 摩 衛 生 組 合			国		
（支給率）	自己都合	勧奨・定年	（支給率）	自己都合	勧奨・定年
勤続20年	24.00　月分	30.16　月分	勤続20年	23.03　月分	28.7875　月分
勤続25年	32.16　月分	39.50　月分	勤続25年	32.83　月分	38.955　月分
勤続35年	48.16　月分	54.46　月分	勤続35年	46.55　月分	55.86　月分
最高限度額	54.46　月分	54.46　月分	最高限度額	55.86　月分	55.86　月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置（2%～20%加算） 退職手当の調整額（第1号区分～第6号区分）		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置（2%～20%加算） 退職手当の調整額（第1号区分～第11号区分）	
１人当たり平均支給額	－ 千円				

（注）　１　支給率については、経過措置期間中の支給率です。
　　２　退職手当の１人当たり平均支給額は、平成２４年度に退職した職員に支給された平均額です。

（３）地域手当

（平成２５年４月１日現在）

支　給　実　績　（24年度決算）			15,543　千円
支給職員１人当たり平均支給年額（24年度決算）			518,085　円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
全地域	12　％ (条例本則18%)	30　人	地域区分により18%～0%

（注）　「支給実績」及び「支給職員１人当たり平均支給額」は、平成２４年度における地域手当の額です。

（４）特殊勤務手当（平成２５年４月１日現在）

区　　分	全　職　種
支給実績（24年度決算）	1,413　千円
支給職員１人当たり平均支給年額（24年度決算）	67,300　円
職員全体に占める手当支給職員の割合（24年度）	70　%
手当の種類（手当数）	1　種類

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
危険手当	一般職・技能労務職	焼却炉運転、保守点検業務 飛灰その他燃え殻を扱う業務	日額　300円

（注）　平成１７年１０月１日より制度改正（危険手当を除く特殊勤務手当をすべて廃止）

（５）時間外勤務手当

支給実績（24年度決算）	7,945　千円
職員１人当たり平均支給年額（24年度決算）	331　千円
支給実績（23年度決算）	9,266　千円
職員１人当たり平均支給年額（23年度決算）	386　千円

（６）その他の手当（平成２５年４月１日現在）

手当名	内容及び支給単価	支給実績(24年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	国の制度との異同	国の制度
扶養手当	配偶者　13,500円 子ども等　各6,000円 特定扶養加算　各4,000円	4,835 千円	254,447　円	異なる	配偶者　13,000円 子ども等　各6,500円 特定扶養加算　各5,000円
管理職手当	給料額の15%～18%	4,417 千円	883,313　円	異なる	官職の区分に応じて46,300円～139,300円の定額給付
住居手当	35歳未満の賃貸住宅等居住者 15,000円	1,812 千円	120,766　円	異なる	賃貸住宅(支給限度額) 27,000円
通勤手当	交通機関利用者…定期券相当額（支給限度額なし） 交通用具使用者…通勤距離に応じて支給	1,722 千円	61,505　円	異なる	交通機関利用者…定期券相当額(1か月支給限度額 55,000円) 交通用具使用者…通勤距離に応じて支給

６　特別職の報酬等の状況（平成２５年４月１日現在）

区分		給料月額等	（参考）類似団体における最高/最低額
給料	管理者	130,000 円（年額）	－　円/　－　円
	副管理者	110,000 円（年額）	－　円/　－　円
	副市長村長	－円	－　円/　－　円
報酬	議長	110,000 円（年額）	－　円/　－　円
	副議長	100,000 円（年額）	－　円/　－　円
	議員	80,000 円（年額）	－　円/　－　円

７　職員数の状況

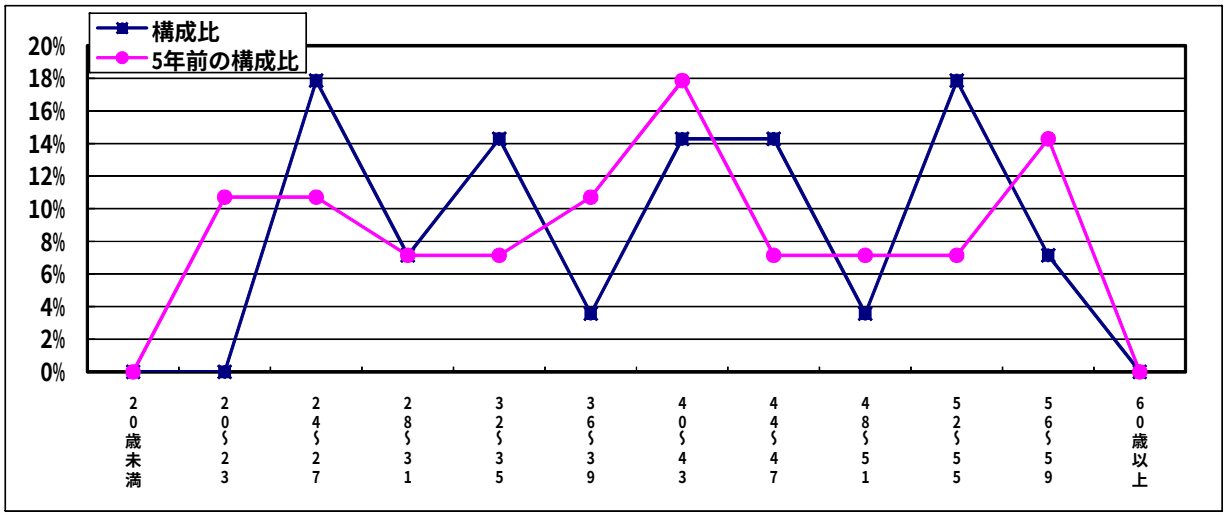
（１）部門別職員数の状況と主な増減理由

（各年４月１日現在）

区分 / 部門		職員数 平成２５年	職員数 平成２４年	対前年増減数	主な増減理由
一般行政部門		28 人	28 人	0 人	退職職員 0 人 採用職員 0 人 任用替職員 0 人
	計	28 人	28 人	0 人	
合計		28 人 〔 62 人 〕	28 人 〔 62 人 〕	0 人	

（注）１　職員数は一般職に属する職員数です。
　　２　〔　　〕内は、条例定数の合計です。

（２）年齢別職員構成の状況（２５年４月１日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	人 0	人 0	人 5	人 2	人 4	人 1	人 4	人 4	人 1	人 5	人 2	人 0	人 28

（３）職員数の推移

（単位：人・％）

年度 / 部門別	20年	21年	22年	23年	24年	25年	過去５年間の増減数（率）
一般行政	28	29	28	28	28	28	0 【 0.0】
普通会計・総合計	28	29	28	28	28	28	0 【 0.0】

（注）１　各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
　　２　合併した団体にあっては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。